

かすみがうら市公共施設等マネジメント計画（第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画）策定業務委託公募型プロポーザル実施要項

1 趣旨

この実施要項は、かすみがうら市公共施設等マネジメント計画（第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画）策定業務委託（以下「本業務」という。）の委託事業者を、公募型プロポーザル方式により、選定するために必要な事項を定めるものである。

2 業務概要

(1) 業務名称

かすみがうら市公共施設等マネジメント計画（第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画）策定業務委託

(2) 業務内容

別紙「かすみがうら市公共施設等マネジメント計画（第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画）策定業務委託 特記仕様書（案）（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 委託期間

契約の日の翌日から令和7年2月28日まで

(4) 委託金額

ア 上限額

17,221,000円（消費税及び地方消費税を含む。）を上限とする。

イ 委託料の支払い

本業務委託料は、契約期間最終年度に業務完了報告書を提出し、業務完了検査に合格した後一括して支払うものとする。

3 参加資格

プロポーザルに参加を希望する者は、以下に掲げる要件をすべて満たさなければならない。なお、契約締結までの間に、各項に定める参加資格の要件を満たさなくなった場合は、資格を失うものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続き開始の申立がなされていないこと。
- (3) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申立がなされていないこと。
- (4) かすみがうら市建設工事請負業者指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団ではなく、かつ、その役員が茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第2条第3号に規定する暴力団員等ではないこと。
- (6) 国税及び地方税を滞納していないこと。

- (7) 過去5年間において、同種の業務に携わり、完遂した実績があること。
- (8) 別紙の仕様書で定める業務について、事業の遂行に必要な組織を有し、専門知識・能力を有する担当者を配置し、十分な業務遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること及び本市の指示に柔軟に対応できること。

4 公募型プロポーザルの全体スケジュール

期日	内容
令和5年5月8日（月）～令和5年5月29日（月）	実施要項の交付期間
令和5年5月15日（月）	質問書の提出期限
令和5年5月22日（月）	質問書の回答（予定）
令和5年5月29日（月）	参加表明書の提出期限
令和5年6月5日（月）	一次選考の結果の通知
令和5年6月19日（月）	技術提案書の提出期限
令和5年6月下旬～7月上旬の指定する日時	プレゼンテーション実施日
令和5年7月上旬	契約予定日

5 実施要項等の公表・配布

(1) 交付期間

令和5年5月8日（月）～令和5年5月29日（月）

(2) 担当窓口

〒315-8512 茨城県かすみがうら市上土田 461
 かすみがうら市役所 検査管財課 財産総括室
 電話番号：0299-59-2111（内線：1594）

6 審査方法

本プロポーザルは、公募型プロポーザルとし、一次選考及び二次選考の二段階で審査・選考する。

- (1) 一次選考においては、参加表明書により参加者の資格や業務実績等について審査し、参加希望者が多数の場合は、概ね4者程度を選考する。
- (2) 二次選考においては、一次選考を通過した者の技術提案書とプレゼンテーションについて審査し、業務遂行能力、業務計画内容、価格等を総合的に判断し、契約候補者を選考する。

7 質問書の受付と回答

本実施要項に関して不明な点がある事業者は、次により質問書（様式第1号）を提出することができる。

(1) 提出期限

令和5年5月15日（月）午後5時必着

(2) 提出方法

電子メール（持参等その他の方法は、受け付けない。）

(3) 提出先

かすみがうら市役所 検査管財課 財産総括室 宛

メールアドレス：zaisan@city.kasumigaura.lg.jp

(4) 回答方法

参加表明書を提出した事業者より質問があった場合は、すべての質問事項を取りまとめうえ、回答書を参加表明者全員に電子メールにより送信する。

なお、当該回答は、本要項、仕様書等に記載する内容の追加又は修正とみなす。（回答は令和5年5月22日（月）を予定。）

8 参加表明書の提出（一次選考）

本プロポーザルへ参加を希望する者は、次により参加表明書（様式第2号）を提出すること。提出された書類に基づき一次選考を実施し、参加資格を審査する。

なお、参加希望者が多数の場合は、別紙1に掲げる評価項目に基づき、提出書類に記載の実績、担当者の経歴等を比較評価し、概ね4者以内となるよう選考する。

(1) 提出期限

令和5年5月29日（月）午後5時必着

(2) 提出方法

8(4)の提出書類をPDFファイル化し、これらを添付した電子メールにより提出すること。（持参その他の方法は受け付けない。）

(3) 提出先

かすみがうら市役所 検査管財課 財産総括室 宛

メールアドレス：zaisan@city.kasumigaura.lg.jp

(4) 提出書類

ア 公募型プロポーザル参加表明書（様式第2号）

イ 参加資格申出書（様式第3号）

ウ 業務実績報告書（様式第4号）

エ 管理技術者経歴書（様式第5号）

オ 管理技術者が有する資格証等の写し

(5) 一次選考結果の通知 令和5年6月5日（月）

令和5年6月5日（月）（予定）に電子メールの送信により通知を行う。

9 技術提案書の提出（二次選考）

一次選考通過者は、次により技術提案書を提出すること。

(1) 技術提案書に盛り込むテーマ

ア 市の現状を踏まえた計画の改善点

イ 公共施設の長寿命化及び適正配置に向けて提案したい手法

ウ 市民意識調査を行う上で提案したい手法

(2) 提出期限

令和5年6月19日（月）午後5時必着

(3) 提出方法

郵送または持参により提出すること。なお、郵送の場合には、配達証明付書留郵便とし、受付期限までに必着とする。

また、持参する場合には、平日の9時から17時までとし、事前に来庁時間を連絡すること。

(4) 受領の確認

持参の場合には、受領時に提出書類受領確認書を事業者へ渡すものとする。郵送の場合には、電子メールにて提出書類受領確認書を事業者へ送付するものとする。

(5) 提出先 〒315-8512 茨城県かすみがうら市上土田 461

かすみがうら市役所 検査管財課 財産総括室 宛

(6) 提出書類

以下のアからエの技術提案書一式をフラットファイルまたはプレゼンテーション用ファイル等に綴り、14部提出すること。オの書類については、1部のみ提出すること。

ア 技術提案書（A4判または、A3判ゼット折りとし、枚数及び書式は任意とする。）

※（1）に記載のテーマに対する提案を具体的に記載すること。

※技術提案書は文章での表現を原則とし、視覚的表現については文章を補完するために最小限の範囲で用いるものとする。

イ 業務工程表（A4判1枚で、書式は任意とする。）

ウ 業務実績報告書（A4判1枚で、書式は任意とする。）

エ 実施体制調書（A4判1枚で、書式は任意とする。本業務の実施体制を図示すること。）

オ 業務委託見積書（A4判とし、書式及び枚数は任意とする。また、内訳を記載するとともに、消費税を含まない金額で提示すること。）

10 プレゼンテーションの実施について

(1) 予定日時

令和5年6月下旬～7月上旬（一次選考通過者に別途通知する。）

(2) 場所 茨城県かすみがうら市上土田 461

かすみがうら市役所千代田庁舎内の会議室

(3) 内容

ア 技術提案書等の内容説明（15分以内）

イ 質疑応答（15分程度）

(4) 出席者

説明者3人以内とする。（本業務において予定する管理技術者を含むこと。）

(5) 使用機器等

説明者はパソコン、プロジェクター等を持参し、説明に使用することができる。（当市では、電源供給用延長コード、プロジェクター設置台及びスクリーンの用意を行う。そ

れ以外の物品の用意は行わない。)

(6) 配布資料

提出された技術提案書一式を事務局で配布するため、当日の持参は不要とする。

なお、これら以外の資料を配布することは一切認めない。

(7) 失格

欠席または遅刻した者は、失格とする。

(8) その他

ア 準備にあてることができる時間は、5分程度とする。

イ WEB形式でプレゼンテーションを実施する場合には、事前に事務局から対象者に連絡を行う。

11 選考方法

(1) 契約候補者等を選考するための評価は、別に定めるかすみがうら市公共施設等マネジメント計画（第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画）策定業務委託公募型プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）において実施する。

(2) この評価は、別紙2の評価項目、評価のポイント及び配点による絶対評価とし、審査委員会の委員長、副委員長及び委員が評価を行い、その点数を合計したものとする。なお、点数が同数となった場合には、評価項目のうち「提案内容」の合計点数が高いものを上位者とする。「提案内容」の点数も同数となった場合には、「業務実績」の点数が高いものを上位者とする。

(3) 参加表明書類の提出に基づく一次選考についても、審査委員会において行うものとする。

(4) プレゼンテーションに出席した事業者数が2者に満たない場合は、審査委員会における評価結果が優良と認められる場合（満点の6割以上）に限り、契約候補者とする。

(5) その他選考に必要な事項は、審査委員会において定める。

12 選考結果の通知

(1) 通知予定時期

プレゼンテーション実施から概ね1週間程度とする。

(2) 通知の方法

一次選考通過者全員に電子メールの送信により通知を行う。

(3) 通知の内容

最も評価が高い参加者を契約候補者とし、次点を次点者として通知する。他の参加者には、順位の通知を行う。

13 二次選考結果の公表

市ホームページに、下記の選考結果を公表する。プレゼンテーションに出席した事業者数が3者に満たない場合は、契約候補者の名称及び得点を公表し、次点者については得点のみを公表する。

対象者	公表内容
契約候補者	事業者の名称及び得点
次点者	事業者の名称及び得点（3者に満たない場合は、得点のみ公表）
その他の参加者	得点

14 失格

次のいずれかに該当する場合には、失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載が認められた場合
- (2) 提出書類が本要項に定める条件に適合しない場合
- (3) 契約に至るまでの間、当市が不適格と認める事由が発生した場合

15 契約の締結

- (1) 契約候補者を契約予定者として、契約締結に向けた協議を行う。ただし、契約候補者との協議が調わない場合、次点者と協議を行う。次点者とも協議が調わない場合、得点の高い参加者の順に、協議を行う。
- (2) 契約に向けた協議は、提示された技術提案内容等を基本とした上で、仕様及び見積額を決定し、かすみがうら市契約規則に基づき随意契約を行う。
- (3) 契約の締結は、令和5年7月上旬を予定する。
- (4) 技術提案の内容については、技術提案書とともに提出する見積書の金額内で実施できることを確約したものとみなす。

16 その他

- (1) 当市が提示する書類及び資料は、応募に係る検討以外の目的で使用することを禁じる。
- (2) このプロポーザルへの参加費用、その他費用については、すべて参加者の負担とする。
- (3) 提出書類等に使用する言語は日本語とし、通貨及び単位は、日本国通貨、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。
- (4) 技術提案書等の提出後、これに係る一切の修正等は認めない。ただし、明らかな誤りであって、その修正を当市が認めた場合、又は、このプロポーザルの公正な実施に支障の恐れがある場合等で当市からの指示があったものについては、この限りではない。
- (5) 提出書類の返却は、行わないものとする。
- (6) 提出書類等に記載された個人情報、このプロポーザル選考に関する事務においてのみ使用し、それ以外には使用しないものとする。
- (7) 契約相手方となった事業者から提出された技術提案書は、事業者名を含め当市ホームページ等において公表する場合がある。これ以外の提出書類等は、原則として公開を行わないが、このプロポーザル選考に係る情報公開請求があった場合には、かすみがうら市情報公開条例の規定に基づき、参加者に明らかに不利益を与えると認められる等の情報を除き、参加者の承諾を得ずに提出書類等を公開する場合がある。
- (8) 選考結果及びその審議の内容に関し、参加者からの照会には一切応じない。
- (9) このプロポーザルに関する説明会は、実施しない。

(別紙 1) 一次選考における評価項目

	対象	評価項目	得点
参加表明者の実績等	各種計画の策定又は改定の実績	同一自治体における基本計画及び実行計画の策定又は改訂の実績がある	左記の件数×2.3
		基本計画策定又は改訂の実績がある	左記の件数×1.0
		実行計画策定又は改訂の実績がある	左記の件数×1.0
		総合計画策定又は改定の実績がある	左記の件数×0.8
		都市計画マスタープラン策定又は改定の実績がある	左記の件数×0.8
		インフラ関係長寿命化計画策定又は改定の実績がある	左記の件数×0.8
		その他計画策定又は改定の実績がある	左記の件数×0.5
管理技術者の実績	各種計画の策定又は改定の実績 (管理技術者又は照査技術者として担当したものに限る)	同一自治体における基本計画及び実行計画の策定又は改訂の実績がある	左記の件数×2.3
		基本計画策定又は改訂の実績がある	左記の件数×1.0
		実行計画策定又は改訂の実績がある	左記の件数×1.0
		総合計画策定又は改定の実績がある	左記の件数×0.8
		都市計画マスタープラン策定又は改定の実績がある	左記の件数×0.8
		インフラ関係長寿命化計画策定又は改定の実績がある	左記の件数×0.8
		その他計画策定又は改定の実績がある	左記の件数×0.5
	業務の経験年数	10年以上	10
		5年以上10年未満	5
	法令等による免許等の保有状況	技術士(総合技術監理部門:建設-都市及び地方計画)、技術士(建設部門:都市計画及び地方計画)又はシビルコンサルティングマネージャ(都市計画及び地方計画)	5
		一級建築士	5
		公認会計士・税理士	5

- ・ 公共施設等総合管理計画(基本計画)…基本計画
- ・ 公共施設等総合管理計画(実行計画)…実行計画
- ・ 実績は、国又は地方公共団体等が発注したものとする。
- ・ 参加表明者の実績には、協力者の実績は含まないものとする。

(別紙2) 二次選考における評価項目

評価項目	評価のポイント	評価点	評価ごとの基準配点				
			非常に良い	良い	普通	やや不十分	不十分
現状理解	業務の内容等を理解しているか。	／5	5	4	3	2	1
	当市の抱える課題等を理解しているか。	／5	5	4	3	2	1
業務実績	同種業務の実績があり、必要な経験や知識が十分にあるといえるか。	／10	10	8	6	4	2
提案内容	市の現状を踏まえた計画の改善点について、独自の工夫やアイデアを盛り込みつつ、的確に提案されているか。	／20	20	16	12	8	4
	公共施設の長寿命化及び適正配置に向けて提案したい手法は効果的であるか。	／20	20	16	12	8	4
	市民意識把握等に対する調査を行う手法は、効果的であるか。	／20	20	16	12	8	4
	プレゼンテーションで、分かりやすい説明、的確な回答がなされたか。	／10	10	8	6	4	2
価格妥当性	限られた予算の中で、最大限の課題解決がなされるか。	／10	(二次選考参加者の最低見積金額) ÷ (提案見積金額) × 10 (小数点第1位四捨五入)				
合計		／100					

(様式第1号)

質問票

(業務名) かすみがうら市公共施設等マネジメント計画
(第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画) 策定業務委託

質問数	全	問
-----	---	---

連絡先	担当者名	
	電話番号	
	電子メール	

(質問内容)

--

(記載要領)

- 1 質問事項は、見出しをつけ、内容を簡潔に記すこと。
- 2 質問事項が複数ある場合には、見出しに通し番号を付すこと。
- 3 欄が不足する場合には、複数枚として提出することができる。

令和 年 月 日

(提出者)
商号又は名称
代表者職氏名

(様式第 2 号)

公募型プロポーザル参加表明書

(業務名) かすみがうら市公共施設等マネジメント計画
(第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画) 策定業務委託

この業務について実施される公募型プロポーザルへの参加を表明します。

令和 5 年 月 日

(提出者)

所在地

電話番号

商号又は名称

代表者職氏名

かすみがうら市長 宮 嶋 謙 あて

(結果の通知等を送付するための、担当者及び電子メール、郵便の送付先の宛先を記入してください。)

宛先となる部署・担当者氏名 _____

電子メールアドレス _____

郵便番号 _____

郵送用所在地 _____

商号又は名称 _____

(様式第 3 号)

参加資格申出書

(業務名) かすみがうら市公共施設等マネジメント計画
(第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画) 策定業務委託

参加資格 (実施要項「3 参加資格」に規定する項目)		確認欄
(1)	地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 第 1 項 (同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。) の規定に該当しないこと。	<input type="checkbox"/>
(2)	民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) の規定に基づく再生手続き開始の申立がなされていないこと。	<input type="checkbox"/>
(3)	破産法 (平成 16 年法律第 75 号) に基づく破産手続き開始の申立がなされていないこと。	<input type="checkbox"/>
(4)	かすみがうら市建設工事請負業者指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。	<input type="checkbox"/>
(5)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団ではなく、かつ、その役員が茨城県暴力団排除条例 (平成 22 年茨城県条例第 36 号) 第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等ではないこと。	<input type="checkbox"/>
(6)	国税及び地方税を滞納していないこと。	<input type="checkbox"/>
(7)	過去 5 年間に於いて、同種の業務に携わり、完遂した実績があること。	<input type="checkbox"/>
(8)	別紙の仕様書で定める業務について、事業の遂行に必要な組織を有し、専門知識・能力を有する担当者を配置し、十分な業務遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること及び本市の指示に柔軟に対応できること。	<input type="checkbox"/>

(記載要領)

- 1 各号に該当する場合は、確認欄の中の「□」に「✓」を記入すること。
- 2 参加資格の確認については、契約締結前に改めて確認し、必要に応じ関係書面による提出を求める。

上記の参加資格の項目のすべてを満たしていることを申し出します。

令和 5 年 月 日

(提出者) 商号又は名称
代表者職氏名

(様式第 4 号)

業務実績報告書

(業務名) かすみがうら市公共施設等マネジメント計画 (第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画) 策定業務委託

受託業務件名	委託者名	受託金額 (税込/円)	業務開始年月 完了年月	業務の内容	
				・公共施設等総合管理計画 (基本計画) …基本計画 ・公共施設等総合管理計画 (実行計画) …実行計画	
			年 月から 年 月まで	<input type="checkbox"/> 基本計画及び実行計画の策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 実行計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 都市計画マスタープラン策定又は改訂 <input type="checkbox"/> その他計画策定又は改訂 (計画)	<input type="checkbox"/> 基本計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 総合計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> インフラ長寿命化計画策定又は改訂
			年 月から 年 月まで	<input type="checkbox"/> 基本計画及び実行計画の策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 実行計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 都市計画マスタープラン策定又は改訂 <input type="checkbox"/> その他計画策定又は改訂 (計画)	<input type="checkbox"/> 基本計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 総合計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> インフラ長寿命化計画策定又は改訂
			年 月から 年 月まで	<input type="checkbox"/> 基本計画及び実行計画の策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 実行計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 都市計画マスタープラン策定又は改訂 <input type="checkbox"/> その他計画策定又は改訂 (計画)	<input type="checkbox"/> 基本計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 総合計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> インフラ長寿命化計画策定又は改訂

(記載要領)

- 1 直近のものから順に、平成 30 年 4 月から令和 5 年 3 月末までの間に受託し、業務完了に至った類似業務を記載すること。
- 2 業務の内容について、該当するものがある場合は、「□」に「✓」を入れること。
- 3 欄が不足する場合には、行を追加し複数枚により提出することができる。

令和 年 月 日

(提出者) 商号又は名称
代表者職氏名

(様式第 5 号)

管理技術者経歴書

(業務名) かすみがうら市公共施設等マネジメント計画 (第 II 期基本計画及び第 II 期実行計画) 策定業務委託

氏 名	(歳)	経 験 年 数	年	最 終 学 歴	学校名称
法令等による免許等の保有状況					専攻学科

受託業務件名	委託者名	業務開始年月 完了年月	業務の内容 ・公共施設等総合管理計画 (基本計画) …基本計画 ・公共施設等総合管理計画 (実行計画) …実行計画
		年 月から 年 月まで	<input type="checkbox"/> 基本計画及び実行計画の策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 基本計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 実行計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 総合計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 都市計画マスタープラン策定又は改訂 <input type="checkbox"/> インフラ長寿命化計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> その他計画策定又は改訂 (計画)
		年 月から 年 月まで	<input type="checkbox"/> 基本計画及び実行計画の策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 基本計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 実行計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 総合計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 都市計画マスタープラン策定又は改訂 <input type="checkbox"/> インフラ長寿命化計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> その他計画策定又は改訂 (計画)
		年 月から 年 月まで	<input type="checkbox"/> 基本計画及び実行計画の策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 基本計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 実行計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 総合計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> 都市計画マスタープラン策定又は改訂 <input type="checkbox"/> インフラ長寿命化計画策定又は改訂 <input type="checkbox"/> その他計画策定又は改訂 (計画)

(記載要領)

- 1 直近のものから順に、平成 30 年 4 月から令和 5 年 3 月末までの間に受託し、業務完了に至った類似業務を記載すること。
- 2 業務の内容に該当するものがある場合は、「□」に「✓」を入れること。
- 3 欄が不足する場合には、行を追加し複数枚により提出することができる。

令和 年 月 日

(提出者) 商号又は名称
代表者職氏名 _____

(様式第 6 号)

提出書類受領確認書

(業務名) かすみがうら市公共施設等マネジメント計画
(第Ⅱ期基本計画及び第Ⅱ期実行計画) 策定業務委託

上記の業務委託の公募型プロポーザル二次選考にあたり提出された、次の書類の受領を確認しました。

受領日時	令和 5 年 月 日	
事業者名		
受領書類	技術提案書 一式	部
	業務委託見積書	部
受領確認者名	かすみがうら市 検査管財課 _____	